

## 報告者プロフィール

◎ うちだ いちひろ  
打田 委千弘

1969年生まれ。立命館大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学、博士（経済学）。1998年7月名古屋市立大学経済学部附属経済研究所助手、2000年4月愛知大学経済学部専任講師を経て、現在、愛知大学経済学部教授。主な著書に、「金融機関の健全性と設備投資について-都道府県データを用いた実証分析-」、『現代日本の金融システム』, 2005、「信用金庫の経営と地域経済活動の関係について」, 『信金中金月報』, 2007、「物理的距離」の概念は消滅したか?-日本の自動車部品事業所の生産性のケース-, 『日経研月報』, 2011がある。

◎ みねぎし しんや  
峯岸 信哉

1973年生まれ。2004年3月成城大学大学院経済学研究科博士課程後期単位取得退学。その後、ロンドン・メトロポリタン大学 PhD 取得（経済学）。現在、成城大学経済研究所 研究員。主な著書に、「海外の IPO（新規株式公開）する日本の中小企業②-イギリス編-」, 『中小機構調査レポート』, 2010、「Research on the mutual financial institutions : comparative study」, ロンドン・メトロポリタン大学, 2010、「地方活性化型ベンチャーファンドの存在意義・可能性」, 『中小機構 調査研究報告書』, 2011がある。

◎ かわさき かずやす  
川崎 一泰

1969年生まれ。2000年3月法政大学大学院社会科学研究科経済学専攻博士課程単位取得退学。その後、社団法人日本経済研究センターを経て、現在東海大学政治経済学部准教授。主な著書に、「公共投資の景気平準化機能と地域分配」, 『日本経済の構造変化と景気循環』, 2007、「地域間所得格差」, 『検証 格差拡大社会』, 2008、「コンパクト・シティの効率性」, 『財政研究』, 2009、「財政を通じた地域間再分配と生産要素の移動」, 『財政研究』, 2011がある。

◎ いで けんじ  
井手 健二

◎ 1972年生まれ。2004年3月武蔵大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。その後、東京富士大学短期大学部専任講師を経て、現在東京富士大学短期大学部ビジネス学科准教授。主な著書に、『簿記教本』, 2008、「自己資本直入項目の一期間変動額に関する一考察」『会計』, 2008がある。

## 第6回 研究助成論文報告会

（平成23年度 研究分）

日時 平成24年9月28日(金) 15時30分 開会

会場 東海大学校友会館 35階「富士の間」

一般財団法人 ゆうちよ財団

# 報 告 概 要

## 第 6 回 研究助成論文報告会

◆報告会 ( 富士の間 35階 15時30分～18時15分 )

15 : 30～15 : 45	開会の挨拶 一般財団法人 ゆうちょ財団 理事長 朝 日 讓 治
15 : 45～16 : 00	平成24年度 研究助成授与式 築田 優 (和歌山大学 経済学部 講師) 伊藤 真利子 (青山学院大学 総合文化政策学部 助教) 張 艶 (福岡女子大学 国際文理学部 准教授) 渡辺 直樹 (立命館大学 経営学部 講師) 鞠 重鎬 (横浜市立大学 国際総合科学部 教授)
16 : 00～16 : 30	打田 委千弘 愛知大学 経済学部教授 「地域金融機関に関する経済の外部性効果の計測－愛知県の工業統計メッシュデータを用いた例－」
16 : 30～17 : 00	峯岸 信哉 成城大学 経済研究所 研究員 「イギリスにおける金融排除問題への取組みに関する考察－クレジットユニオン業界を中心として－」
17 : 00～17 : 30	川崎 一泰 東海大学 政治経済学部 准教授 「固定資産税を活用した地域再生ファンドの可能性」
17 : 30～18 : 00	井手 健二 東京富士大学短期大学部 ビジネス学科 准教授 松澤 孝紀 武蔵大学 経済学部 非常勤講師 「銀行業における財務業績の価値関連性の国際比較」
18 : 00～18 : 15	質疑応答

◎ 打田 委千弘 「地域金融機関に関する経済の外部性効果の計測－愛知県の工業統計メッシュデータを用いた例－」

地域における経済成長が近年大きく鈍化している中、地域経済をサポートする存在として「地域金融機関」や「リレーションシップバンキング」という言葉を多く目にし、地域金融機関の存在（ネットワーク）と地域経済の関係に注目が集まっている。本研究では、工業統計メッシュデータ（愛知県）を用いて産業別生産関数を推定することで、産業別TFPの計測を行った結果、技術進歩への影響（TFPへの影響）として、地域の金融仲介機能が重要であることを示し、地域金融機関におけるリレーションシップバンキングの機能強化が、地域経済の進展に重要であることが示唆された。

◎ 峯岸 信哉 「イギリスにおける金融排除問題への取組みに関する考察－クレジットユニオン業界を中心として－」

イギリスでは、低所得層の人々に対して十分な金融サービスの提供が行われていないことが早くから問題視され（金融排除問題）、そのことが社会から疎外される人々を作り出して（社会的排除問題）いるとして、様々な改善への取組みが行われてきた（金融包括の取組み）。本研究は、金融排除問題の解決へ向けて直接的な貢献が期待されているイギリスのクレジットユニオンに焦点を当て、近年の取組み内容と問題点の整理を行うことを目的としている。業界全体の基礎データでは、順調に規模の拡大が見られているが、多くは経営的に脆弱で経営的に不安定な状況にある。クレジットユニオンの優先事項は、金融弱者の救済ではなく自身の経営強化であり、そもそもの行動目的が政策当局とは異なるものであることが見出された。

◎ 川崎 一泰 「固定資産税を活用した地域再生ファンドの可能性」

日本は少子化・高齢化の進展とともに、総人口が減少する人口減少社会に突入しつつある。こうした中で、経済成長の鈍化とともに、社会保障給付の増大により、財政は極めて深刻な逼迫状態が続いている。本研究では、固定資産税をめぐる議論を整理しつつ、基礎的自治体の市町村の主要な税源である固定資産税に着目し、地域再生ファンドとなりうるかを検討した。固定資産税に関しては、基礎的公共サービスを提供する市町村の主要な財源であり、諸外国においても基礎的自治体の主要財源となっているものである。この固定資産税の課税ベースとなる地価等は公共サービスの便益が反映されやすいことから応益性の高い税と考えられる。一方で、開発利益を還元するためには、この税を活用することが望ましいと考えられる。

◎ 井手 健二 「銀行業における財務業績の価値関連性の国際比較」

本研究は、銀行業の財務情報として開示されている業績に関する情報の価値関連性（財務情報と株価との相関）をわが国や欧州・北米等の地域を対象に調査した上で、それらの地域で業績情報と株価との相関でどのような差が生じているのか明らかにすることを目的としている。今回の調査結果は、先行研究で示された金融業においては純利益よりも包括利益の方が株価の変化と関連性が強いという結果とは異なるものとなった。また、欧州地域以外では、OCI 項目そのものの計上およびその計上額が極めて少ないことも明らかとなった。